

令和7年度 当初予算(案)の概要

項 目	頁
I 予算の規模	3
II 令和7年度当初予算の概要	4
1 歳入の状況(一般会計)	4
◎ 資料	
○ 市税の状況	5
○ 自主財源と依存財源	6
○ 一般財源と特定財源	6
○ 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費	7
2 歳出の状況(一般会計)	9
◎ 資料	
○ 歳出の性質別分類	10
○ 国の補正予算を活用して前倒し措置する事業	11
○ 「山口県央連携都市圏域ビジョン」に関連する事業	12
3 行財政改革への取組	14
◎ 資料	
○ 財政状況の推移	16
○ 市債残高の推移	17
○ 積立基金残高の推移	17
III 特別会計及び公営企業会計予算	18
1 特別会計	18
2 農業集落排水事業会計	19
3 下水道事業会計	20
4 水道事業会計	21
5 交通事業会計	22
(参考) 公営企業会計予算前年度比較	23
◎ 資料	
○ 市債・企業債残高の状況	25
IV 主要な取組	別冊

令和7年2月
宇 部 市

I 予算の規模

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計予算規模	76,450,000	73,400,000	3,050,000	4.2%

一般会計の予算規模は、764億5000万円で、前年度当初予算(734億円)と比較すると、30億5000万円の増(+4.2%)となっています(国の補正予算活用分を含む一体型予算はP11参照)。

— 当初予算のポイント —

これまで、コロナ禍対策や物価高騰対策など目の前の課題に全力で対応するとともに、新たな可能性を創出する「未来への投資」に取り組み、成長産業の創出や子育て支援・教育環境の充実、まちの新しい形づくりなど、未来に向けたまちづくりを進めてきました。

令和7年度当初予算では、芽吹き始めた新たな可能性をさらに伸ばし、「第五次宇部市総合計画」を着実に進めていくため、「市民の安心安全な暮らしを守る」、「未来に向けた戦略的産業振興」、「未来を担う人財育成」、「宇部の新たな可能性を創る」、「持続可能な行財政運営」の『未来プロジェクト』を中心に、効果的な施策をEBPMや共創の考え方を取り入れて構築しました。

さらに、社会保障の充実に伴う扶助費の増加や物価高騰による影響などにも、適切に対応しました。

この結果、一般会計の予算規模は過去最大となる764億5000万円となっています。将来負担につながる市債残高は、令和7年度末で655億9926万5千円(令和6年度比△4億1353万5千円)、市の貯金、不測の事態等に備える財政調整基金の残高は、令和7年度末で36億7124万8千円(令和6年度比△7億3702万6千円)の見込みとなっています。

Ⅱ 令和7年度当初予算の概要

1 歳入の状況(一般会計)

【市税】 定額減税の影響がなくなることや賃金の上昇に伴う個人市民税の増等により、全体で約15億400万円の増(+6.3%)となっています。

【地方消費税交付金】 国の地方財政対策等を踏まえて、3億円の増(+7.6%)となっています。

【地方特例交付金】 個人市民税の定額減税による減収を補填するための定額減税減収補填特例交付金の皆減等により、6億2000万円の減(△80.8%)となっています。

【地方交付税】 国の地方財政対策等を踏まえて、全体で1億7000万円の減(△1.7%)となっています。

【国庫支出金】 児童手当負担金やデジタル基盤改革支援補助金の増等により、約26億8000万円の増(+20.2%)となっています。

【繰入金】 庁舎建設基金や減債基金、退職金基金の繰入金の減等により、約22億1800万円の減(△41.6%)となっています。

【市債】 臨時財政対策債が皆減となるものの、文化施設整備事業債や子育て支援拠点整備事業債の増等により、約4億6100万円の増(+9.8%)となっています。

(単位:千円)

款	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税 ※	25,562,070	33.4%	24,057,773	32.8%	1,504,297	6.3%
地 方 譲 与 税 ※	471,000	0.6%	533,000	0.7%	△62,000	△11.6%
利 子 割 交 付 金 ※	36,000	0.0%	13,000	0.0%	23,000	176.9%
配 当 割 交 付 金 ※	233,000	0.3%	117,000	0.2%	116,000	99.1%
株式等譲渡所得割交付金 ※	456,000	0.6%	196,000	0.3%	260,000	132.7%
法 人 事 業 税 交 付 金 ※	364,000	0.5%	340,000	0.5%	24,000	7.1%
地方消費税交付金 ※	4,232,000	5.5%	3,932,000	5.4%	300,000	7.6%
ゴルフ場利用税交付金 ※	16,000	0.0%	16,000	0.0%	0	0.0%
環境性能割交付金 ※	69,000	0.1%	77,000	0.1%	△8,000	△10.4%
地方特例交付金 ※	147,779	0.2%	768,000	1.0%	△620,221	△80.8%
地 方 交 付 税 ※	9,840,000	12.9%	10,010,000	13.6%	△170,000	△1.7%
交通安全対策特別交付金 ※	14,000	0.0%	14,000	0.0%	0	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	305,308	0.4%	332,920	0.5%	△27,612	△8.3%
使用料及び手数料	1,544,401	2.0%	1,558,794	2.1%	△14,393	△0.9%
国 庫 支 出 金	15,958,459	20.9%	13,278,675	18.1%	2,679,784	20.2%
県 支 出 金	6,031,421	7.9%	5,319,000	7.2%	712,421	13.4%
財 産 収 入	158,632	0.2%	276,726	0.4%	△118,094	△42.7%
寄 附 金	266,240	0.3%	195,200	0.3%	71,040	36.4%
繰 入 金	3,110,539	4.1%	5,328,714	7.3%	△2,218,175	△41.6%
繰 越 金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
諸 収 入	2,383,851	3.1%	2,246,798	3.1%	137,053	6.1%
市 債	5,150,300	6.7%	4,689,400	6.4%	460,900	9.8%
計	76,450,000	100.0%	73,400,000	100.0%	3,050,000	4.2%

(参考)

普 通 交 付 税	9,240,000	12.1%	9,410,000	12.8%	△170,000	△1.8%
臨 時 財 政 対 策 債 ※			165,000	0.2%	△165,000	皆減
計	9,240,000	12.1%	9,575,000	13.0%	△335,000	△3.5%

※ 主な一般財源 ; 市税～交通安全対策特別交付金及び臨時財政対策債を累計したもの。

○ 市税の状況

(単位:千円)

内 訳	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市民税	11,075,187	43.3%	9,643,379	40.1%	1,431,808	14.8%
個人	9,465,271	37.0%	8,220,066	34.2%	1,245,205	15.1%
法人	1,609,916	6.3%	1,423,313	5.9%	186,603	13.1%
固定資産税	11,182,130	43.7%	11,085,556	46.1%	96,574	0.9%
土地	2,734,736	10.7%	2,725,342	11.3%	9,394	0.3%
家屋	5,016,096	19.6%	4,864,357	20.2%	151,739	3.1%
償却資産	3,247,480	12.7%	3,311,556	13.8%	△ 64,076	△1.9%
交付金	183,818	0.7%	184,301	0.8%	△ 483	△0.3%
軽自動車税	554,011	2.2%	550,072	2.3%	3,939	0.7%
市たばこ税	1,062,263	4.2%	1,119,031	4.7%	△ 56,768	△5.1%
入湯税	910	0.0%	828	0.0%	82	9.9%
都市計画税	1,687,569	6.6%	1,658,907	6.9%	28,662	1.7%
計	25,562,070	100.0%	24,057,773	100.0%	1,504,297	6.3%

○ 自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市税	25,562,070	33.4%	24,057,773	32.8%	1,504,297	6.3%
	繰入金	3,110,539	4.1%	5,328,714	7.3%	△ 2,218,175	△41.6%
	その他	4,758,432	6.2%	4,710,438	6.4%	47,994	1.0%
	小 計	33,431,041	43.7%	34,096,925	46.5%	△ 665,884	△2.0%
依存財源	地方交付税	9,840,000	12.9%	10,010,000	13.6%	△ 170,000	△1.7%
	国県支出金	21,989,880	28.8%	18,597,675	25.3%	3,392,205	18.2%
	市債	5,150,300	6.7%	4,689,400	6.4%	460,900	9.8%
	その他	6,038,779	7.9%	6,006,000	8.2%	32,779	0.5%
	小 計	43,018,959	56.3%	39,303,075	53.5%	3,715,884	9.5%
合 計		76,450,000	100.0%	73,400,000	100.0%	3,050,000	4.2%

○ 一般財源と特定財源

(単位:千円)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一般財源	市税	25,562,070	33.4%	24,057,773	32.8%	1,504,297	6.3%
	地方交付税	9,840,000	12.9%	10,010,000	13.6%	△ 170,000	△1.7%
	臨時財政対策債			165,000	0.2%	△ 165,000	皆減
	その他	7,103,307	9.3%	7,658,850	10.4%	△ 555,543	△7.3%
	小 計	42,505,377	55.6%	41,891,623	57.1%	613,754	1.5%
特定財源	国県支出金	21,989,880	28.8%	18,597,675	25.3%	3,392,205	18.2%
	市債(臨財債除く)	5,150,300	6.7%	4,524,400	6.2%	625,900	13.8%
	その他	6,804,443	8.9%	8,386,302	11.4%	△ 1,581,859	△18.9%
	小 計	33,944,623	44.4%	31,508,377	42.9%	2,436,246	7.7%
合 計		76,450,000	100.0%	73,400,000	100.0%	3,050,000	4.2%

〈参考〉 主な一般財源(内訳はP4参照)

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
主な一般財源総額	41,440,849	40,238,773	1,202,076	3.0%

○ 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

資料

<説明>

消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当状況について予算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

	予算額	<うち増収分※1>
地方消費税交付金	4,232百万円	2,308百万円
		(単位:千円)

事業等		事業費※2	一般財源 ()は、交付金充当額
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	282,577	210,558
	子ども医療扶助経費	478,415	415,934
	ひとり親家庭医療扶助経費	107,381	59,970
	重度心身障害者医療扶助補助経費	717,830	298,278
	予防接種経費	1,050,948	860,888
	妊娠・出産・育児支援経費	11,655	6,641
	生活習慣病等対策経費	227,591	183,164
	鍼灸療養費負担経費	10,380	3,380
	後期高齢者医療会計繰出金	913,692	343,500
	国民健康保険事業会計繰出金	1,502,869	791,250
	保健センター運営経費	7,519	7,519
	地域医療連携推進経費	2,725	2,725
	養育医療扶助経費	15,005	3,040
	保健事業推進経費	3,808	3,115
	母子健康診査経費	178,463	167,886
	小 計	5,510,858	3,357,848 (705,418)
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	98,433	98,315
	中学校関係学校給食費等扶助経費	91,982	91,572
	サポート教員等配置経費	141,727	141,727
	学童保育推進経費	671,062	249,451
	私立幼稚園事業補助経費	395,262	137,551
	認定こども園経費	639,576	176,819
	地域型保育経費	322,810	76,136
	子育て支援推進経費	4,360	1,454
	公立保育園運営経費	326,001	238,266
	私立保育園運営経費	71,674	37,626
	特別保育推進経費	53,695	33,697
	私立保育園施設整備事業費	9,183	3,061
	民間保育サービス施設経費	63,953	27,802
	私立保育園保育実施経費	2,873,303	663,368
	病児・病後児保育経費	124,450	38,704
	要保護児童対策推進経費	17,765	5,162
	私立幼稚園教育振興経費	16,250	16,250
	放課後子ども教室推進経費	13,208	6,256
	小 計	5,934,694	2,043,217 (429,240)

事業等		事業費※2	一般財源 ()は、交付金充当額
介護・ 高齢者福祉	在宅老人援護経費	4,224	4,224
	老人福祉施設運営経費	207,880	181,936
	高齢者バス優待乗車助成経費	115,323	115,323
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,539,664	2,539,664
	地域福祉総合相談センター運営経費	22,055	5,515
	介護保険事業会計繰出金	2,765,243	2,600,420
	小 計	5,654,389	5,447,082 (1,144,326)
障害者福祉	障害者バス優待乗車助成金	46,204	46,204
	福祉タクシー負担金等障害者援護経費	19,380	19,200
	地域生活支援経費	152,531	44,713
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	11,319	11,319
	障害者総合相談支援経費	30,418	18,413
	小 計	259,852	139,849 (29,380)
合 計		17,359,793	10,987,996 (2,308,364)

※1 地方消費税交付金(増収分)は、地方消費税交付金の令和7年度予算額の22分の12に相当する額

※2 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

2 歳出の状況(一般会計)

【総務費】 公共施設等包括管理業務経費や電算システム管理経費が増となるものの、本庁舎建設事業費が約17億9600万円、退職手当が約4億1900万円、それぞれ減となるなど、全体で、約8億6700万円の減(△7.7%)となっています。

【民生費】 常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業費(子育て支援拠点)が約8億7300万円、児童手当扶助経費が約7億2200万円、自立支援給付経費が約4億9900万円、私立保育園保育実施経費が約4億1500万円、公立保育園施設整備事業費が約3億5600万円、生活保護扶助経費が約1億4300万円、それぞれ増となるなど、全体で、約34億8100万円の増(+11.4%)となっています。

【衛生費】 予防接種経費が約4億3100万円、火葬場施設整備事業費が約2億9400万円、それぞれ増となるなど、全体で、約8億7500万円の増(+19.6%)となっています。

【商工費】 事業所設置奨励経費が約4億600万円の減となるなど、全体で、約4億1100万円の減(△21.3%)となっています。

【土木費】 まちなかウォークアブル推進事業費が減となるものの、常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業費(くつろぎ交流機能)が約6億3500万円の増となるなど、全体で、約1億8800万円の増(+2.5%)となっています。

【消防費】 宇部西消防署整備事業費が約2億1500万円の増となるなど、全体で、約2億6200万円の増(+10.5%)となっています。

【教育費】 文化施設整備事業費や小学校施設耐震化事業費が増となるものの、恩田運動公園スポーツパーク整備事業費が約9億4000万円、小学校施設長寿命化事業費が約2億800万円、中学校施設長寿命化事業費が約2億500万円、それぞれ減となるなど、全体で、約4億7600万円の減(△6.0%)となっています。

(単位:千円)

款			令和7年度		令和6年度		比 較	
			当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費			367,762	0.5%	369,372	0.5%	△1,610	△0.4%
総 務 費			10,387,876	13.6%	11,255,144	15.3%	△867,268	△7.7%
民 生 費			33,964,699	44.4%	30,484,004	41.5%	3,480,695	11.4%
衛 生 費			5,344,825	7.0%	4,469,968	6.1%	874,857	19.6%
農 林 水 産 業 費			925,691	1.2%	942,821	1.3%	△17,130	△1.8%
商 工 費			1,518,570	2.0%	1,929,453	2.6%	△410,883	△21.3%
土 木 費			7,745,024	10.1%	7,557,242	10.3%	187,782	2.5%
消 防 費			2,754,927	3.6%	2,492,937	3.4%	261,990	10.5%
教 育 費			7,519,852	9.8%	7,995,659	10.9%	△475,807	△6.0%
災 害 復 旧 費			6,800	0.0%	39,330	0.1%	△32,530	△82.7%
公 債 費			5,797,318	7.6%	5,750,297	7.8%	47,021	0.8%
	元 金		5,563,835	7.3%	5,542,749	7.6%	21,086	0.4%
	利 子		233,483	0.3%	207,548	0.3%	25,935	12.5%
諸 支 出 金			16,656	0.0%	13,773	0.0%	2,883	20.9%
予 備 費			100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
計			76,450,000	100.0%	73,400,000	100.0%	3,050,000	4.2%

○ 歳出の性質別分類

(単位:千円)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	人件費	10,465,362	13.7%	10,623,948	14.5%	△ 158,586	△1.5%
	扶助費	20,969,664	27.4%	18,850,563	25.7%	2,119,101	11.2%
	公債費	5,797,318	7.6%	5,750,297	7.8%	47,021	0.8%
	小 計	37,232,344	48.7%	35,224,808	48.0%	2,007,536	5.7%
投資的経費	普通建設事業費	8,287,794	10.8%	8,309,198	11.3%	△ 21,404	△0.3%
	補助	3,520,532	4.6%	3,128,702	4.3%	391,830	12.5%
	単独	4,767,262	6.2%	5,180,496	7.1%	△ 413,234	△8.0%
	災害復旧事業費	6,800	0.0%	39,330	0.1%	△ 32,530	△82.7%
	補助			30,530	0.0%	△ 30,530	皆減
	単独	6,800	0.0%	8,800	0.0%	△ 2,000	△22.7%
	小 計	8,294,594	10.8%	8,348,528	11.4%	△ 53,934	△0.6%
その他	物件費	11,790,600	15.4%	10,439,268	14.2%	1,351,332	12.9%
	維持補修費	491,621	0.6%	469,212	0.6%	22,409	4.8%
	補助費等	9,129,883	11.9%	9,259,045	12.6%	△ 129,162	△1.4%
	積立金	985,789	1.3%	966,779	1.3%	19,010	2.0%
	投資及び出資金						
	貸付金	675,855	0.9%	626,379	0.9%	49,476	7.9%
	繰出金	7,749,314	10.1%	7,965,981	10.9%	△ 216,667	△2.7%
	予備費	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
	小 計	30,923,062	40.4%	29,826,664	40.6%	1,096,398	3.7%
合 計		76,450,000	100.0%	73,400,000	100.0%	3,050,000	4.2%

○ 国の補正予算を活用して前倒し措置する事業

● 令和6年度3月補正予算分(令和7年度当初予算と一体的に編成、実施)

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費
フロントヤード改革モデル事業	窓口DX SaaS導入等による「行かない」「待たない」「書かない」窓口の構築	74,066
ほ場整備事業	万倉西奥地区における県営農業競争力強化農地整備事業に係る負担金	5,300
市有林整備事業	善和（道々）地区の市有林による間伐材の生産	1,799
港湾整備県事業負担金	県が実施する宇部港港湾改修事業に対する負担金	5,251
島地区環境整備事業	島地区におけるインフラ整備（道路整備）	2,773
地籍調査事業	小野地区及び船木地区における地籍調査（調査面積0.24km ² ）	10,520
小中学校施設長寿命化事業	小学校（外壁改修、照明設備LED化、多目的トイレ整備）、中学校（外壁改修、照明設備LED化）	402,478

合 計	502,187
-----	---------

● 国の補正予算活用分を含む一般会計予算規模

国の補正予算（国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策）を活用し、令和6年度3月補正で前倒し措置する小中学校施設長寿命化事業などを含む、実質的な令和7年度の一般会計の予算規模は、約769億5200万円となっています。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計予算規模	76,952,187	73,738,558	3,213,629	4.4%
当初予算	76,450,000	73,400,000	3,050,000	4.2%
前年度補正措置分※	502,187	338,558	163,629	48.3%

※当初予算と一体的に編成した、国補正予算を活用した令和6年度3月（令和5年度3月）での補正措置分

資料「山口県央連携都市圏域ビジョン」に関連する事業一覧

圏域全体の経済成長のけん引	ア 経済戦略の策定及び推進		
	事業名	事業概要	予算額 (千円)
	1 山口県央連携都市圏域ビジョンの推進	山口県央連携都市圏域推進協議会・ビジョン懇談会の開催	ゼロ予算
	小計		0
	イ 戦略産業の育成		
	事業名	事業概要	予算額 (千円)
	1 起業・創業支援	うべ産業共創イノベーションセンターを活動拠点とした起業コミュニティの形成、Y-BASEと連携した市内企業のDXに向けた取組支援	34,700
	2 ビジネスマッチング・連携の支援	特産品等のPR・販路拡大事業	1,056
	3 産業人材の育成及び確保	高等教育機関等と連携したイノベーション人材の育成	4,500
	4 企業連携・企業誘致等の推進	山口・宇部テクノパーク連絡協議会の開催	85
	小計		40,341
圏域全体の経済成長のけん引	ウ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大		
	事業名	事業概要	予算額 (千円)
	1 農林水産物の販路拡大と農山漁村の交流創出	道の駅・直売所等を活用したイベント等の実施	500
	小計		500
	エ 戦略的な観光施策の展開		
	事業名	事業概要	予算額 (千円)
	1 広域観光連携	圏域の観光価値を生かしたモデルルートの造成・販売、大阪・関西万博での合同プロモーションの実施、産業観光の推進、インバウンド誘客	87,438
	2 アートツーリズムの推進等	メディアアート事業、野外彫刻展2027応募作品展（仮称）の開催と彫刻企画展等の開催	63,539
	3 スポーツツーリズムの推進等	アーバンスポーツイベント（3×3など）の開催	34,500
	4 MICE誘致の推進	宇部観光コンベンション協会（DMO UBE）と連携した誘致活動、MICE誘致連携プロモーションの検討	34,695
	5 大型観光キャンペーンの実施	DC開催中における連携イベントの実施	362
	小計		220,534
圏域全体の経済成長のけん引	オ その他		
	事業名	事業概要	予算額 (千円)
	1 圏域情報の発信	広報誌等を活用した圏域情報の相互発信	27,039
	小計		27,039
	圏域全体の経済成長のけん引 合計（ア～オ）		
高次の都市機能の集積・強化	ア 高度な医療サービスの提供体制構築の支援		
	事業名	事業概要	予算額 (千円)
	1 高度な医療サービスの提供に向けた連携	二次救急医療体制の確保、休日及び夜間における救急患者への医療を確保	247,972
	小計		247,972
	イ 高度な中心拠点の整備・広域的な交通網の強化		
	事業名	事業概要	予算額 (千円)
	1 広域交通拠点の活用・機能強化	山口宇部空港を活用した情報発信	12,084
	小計		12,084
	ウ 高等教育・研究開発の環境整備		
	事業名	事業概要	予算額 (千円)
	1 産学官連携の推進	高等教育機関等と連携したイノベーション人材の育成、産学官連携プラットフォームの構築	5,060
	小計		5,060
	高次の都市機能の集積・強化 合計（ア～ウ）		

ア 生活機能の強化に係る政策分野（地域医療・福祉、教育・文化、災害対策等）

事業名	事業概要	予算額 (千円)
1 地域医療提供体制の確保	医師会が実施する看護師等の養成支援、小児救急医療体制の確立に向けた調査・研究	13,903
2 福祉サービスの充実	病児・病後児保育事業や子育て支援拠点事業の実施、困難な問題を抱える女性に対する相談及び自立支援、高齢者等の移動手段確保支援	307,642
3 教育文化施設などの連携	図書館の広域相互利用の検討、交流・連携イベント等の実施	ゼロ予算
4 スポーツの振興	レノファ山口ホームゲーム観客動員支援、アーバンスポーツイベント（3×3など）の開催	34,751
5 農林水産業の振興	家畜診療体制の運営支援、道の駅・直売所等を活用したイベント等の実施	2,378
小計		358,674

イ 結びつきやネットワーク強化に係る政策分野（地域内外の住民との交流・移住促進）

事業名	事業概要	予算額 (千円)
1 地域公共交通の維持・確保	公共交通の維持・確保に向けた補助、運転士の確保促進、利用促進の啓発	355,742
2 移住・定住の促進	首都圏等での移住・定住イベントの共同開催	1,166
小計		356,908

ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野（共同事業の実施・検討、人材交流等の推進等）

事業名	事業概要	予算額 (千円)
1 圏域内での共同事業の展開	自治体クラウドの推進	1,005,645
小計		1,005,645

圏域全体の生活関連機能サービスの向上 合計（ア～ウ） 1,721,227
※予算額は再掲を含みます。

（単位：千円）

項 目	令和7年度予算
圏域全体の経済成長のけん引	288,414
高次の都市機能の集積・強化	265,116
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	1,721,227
総 計	2,274,757

3 行財政改革への取組

<持続可能な財政基盤の確立と強化の推進>

継続的な行財政改革への取組等による令和7年度予算への効果額は、以下のとおりです。

○ 事務事業の見直しに伴う効果額	約2億8700万円
○ 市有財産の有効活用による財源確保	約1億5900万円
合計	約4億4600万円

<令和7年度当初予算に反映された事務事業見直しの効果額>

令和6年度事務事業の見直しの取組について

宇部市行財政改革推進計画のもと、「限られた行政資源で最大の政策効果を発揮すること」を基本目標に、事業の必要性や効果等についてエビデンスに基づく点検・見直しを積極的に実施しました。

また、多面的な検証が必要な事業については、外部視点からの多様な意見を取り入れることにより、見直しの実効性を高めました。

効果額 **約2億8700万円**

うち廃止によるもの 約6400万円(22件)

※廃止には事業完了によるものは含みません。

<経常収支比率>

区 分	令和5年度	令和6年度 (見込)	令和7年度 (見込)
経常収支比率	93.9%	95.0%	93.1%

扶助費などの経常経費が増となるものの、市税や地方消費税交付金などが増となることから、令和6年度見込値から1.9ポイント低下する見込みです。

<財政調整基金の積立額及び取り崩し額(繰入れ)>

(単位:千円)

年度	積立額		取り崩し額		年度末 財政調整 基金残高
	当初予算	決算額又は 決算見込額	当初予算	決算額又は 決算見込額	
令和5年度	50,431	1,269,003	1,160,000	2,035,256	4,827,964
令和6年度	56,122	909,817	1,250,000	1,329,507	4,408,274
令和7年度	62,974		800,000		3,671,248

令和7年度は、予防接種経費や事業所設置奨励経費などの財源を補てんするため、取り崩し額を8億円(対前年度比4億5000万円減)とし、令和7年度末の基金残高は約36億7100万円となる見込みです。

＜市債残高＞

令和7年度の市債発行額は、普通交付税の代替措置とされる臨時財政対策債の皆減があるものの、文化施設整備事業債や子育て支援拠点整備事業債などの増による建設地方債の増により、全体で、約4億6100万円の増加となっています。

また、令和7年度末の市債残高は、約655億9900万円となり、前年度末残高から、約4億1400万円減少する見込みであり、単市返済分の構成割合は、50.5%と前年度末から3.5ポイント増加する見込みです。

今後、火葬場など公共施設の改修により、市債残高が増加する見込みであるため、次世代の負担軽減や財政運営の持続性に留意しながら、市債発行を適切にコントロールしていく必要があります。

なお、土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高については、定期償還に加え、公社承継土地の売却収入を財源とした繰上償還により、発行後12年間で約52億3900万円減少させ、令和7年度末見込が約15億7900万円となります。

令和7年度市債発行見込額の内訳(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比 較	
			増 減 額	増 減 率
建設地方債	5,115,300	4,489,400	625,900	13.9%
うち通常分	5,109,300	4,489,400	619,900	13.8%
うち過疎債	6,000		6,000	皆増
臨時財政対策債		165,000	△ 165,000	皆減
過疎債(ソフト分)	35,000	35,000	0	0.0%
計	5,150,300	4,689,400	460,900	9.8%

市債残高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	現在高等	内 訳			
		交付税算入分	構 成 比	単市返済分	構 成 比
令和5年度末残高	65,299,998 (1,999,127)	37,362,846	57.2%	27,937,152 (1,999,127)	42.8%
令和6年度発行見込額	6,282,900	1,484,089	23.6%	4,798,811	76.4%
令和6年度元金償還見込額	5,570,098 (222,886)	3,845,829	69.0%	1,724,269 (222,886)	31.0%
令和6年度末残高見込	66,012,800 (1,776,241)	35,001,106	53.0%	31,011,694 (1,776,241)	47.0%
令和7年度発行見込額	5,150,300	1,268,500	24.6%	3,881,800	75.4%
令和7年度元金償還見込額	5,563,835 (197,360)	3,819,858	68.7%	1,743,977 (197,360)	31.3%
令和7年度末残高見込	65,599,265 (1,578,881)	32,449,748	49.5%	33,149,517 (1,578,881)	50.5%

※ 表中()内は、第三セクター等改革推進債の額で、内数

○ 財政状況の推移

予算規模の推移

(単位:百万円)

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算規模	63,520	66,410	68,640	71,520	67,670	69,940	73,400	76,450
増減率	1.2%	4.5%	3.4%	4.2%	△5.4%	3.4%	4.9%	4.2%

市税の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額	23,817	24,348	24,236	22,562	24,442	24,847	24,058	25,562
増減率	△0.7%	2.2%	△0.5%	△6.9%	8.3%	1.7%	△3.2%	6.3%

市債の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額	5,721	6,111	7,515	9,811	3,653	4,729	4,689	5,150
市債依存度	9.0%	9.2%	10.9%	13.7%	5.4%	6.8%	6.4%	6.7%

市債依存度は、市債の予算規模に対する割合

公債費(款別)の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額	6,529	6,186	5,981	5,905	5,815	5,803	5,750	5,797
増減率	△7.8%	△5.2%	△3.3%	△1.3%	△1.5%	△0.2%	△0.9%	0.8%

市債残高の推移

(単位:百万円)

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市債残高	65,625 (4,019)	65,875 (3,751)	65,913 (3,476)	69,050 (2,684)	66,250 (2,221)	65,300 (1,999)	66,013 (1,776)	65,599 (1,579)
増減率	△1.6%	0.4%	0.1%	4.8%	△4.1%	△1.4%	1.1%	△0.6%

(注) 6年度・7年度は見込数値

()は、土地開発公社解散に伴う、第三セクター等改革推進債(三セク債)で内数

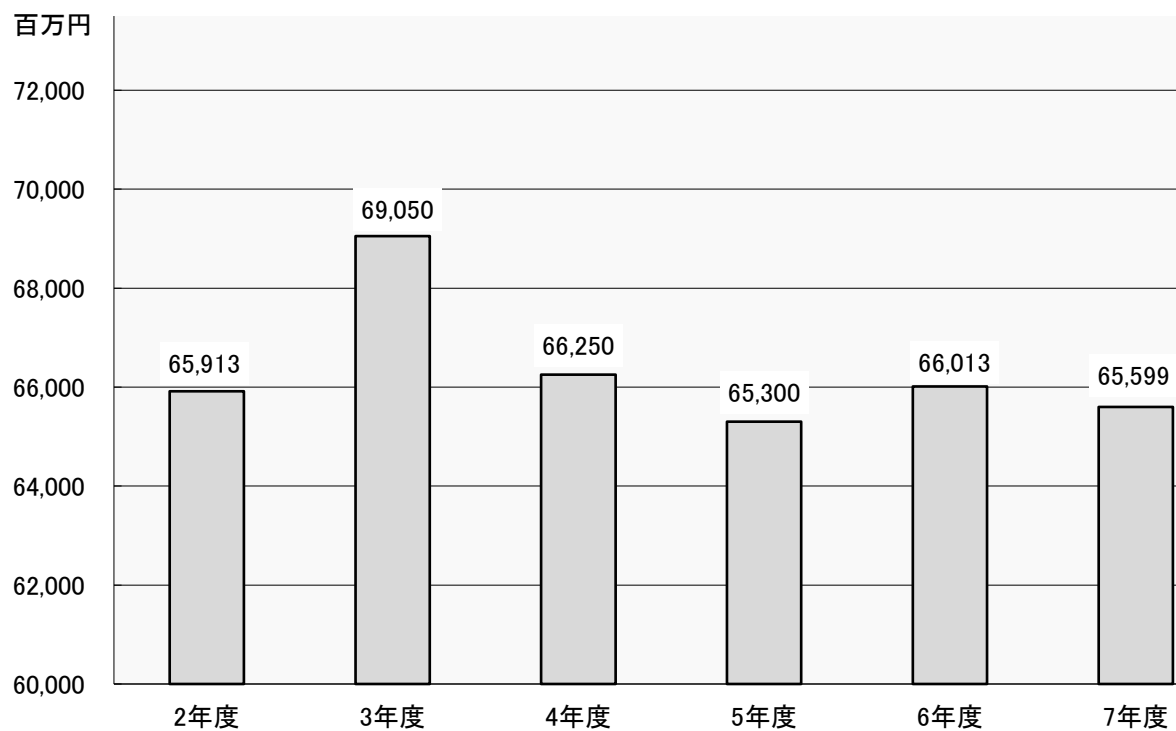
積立基金残高の推移

(単位:百万円)

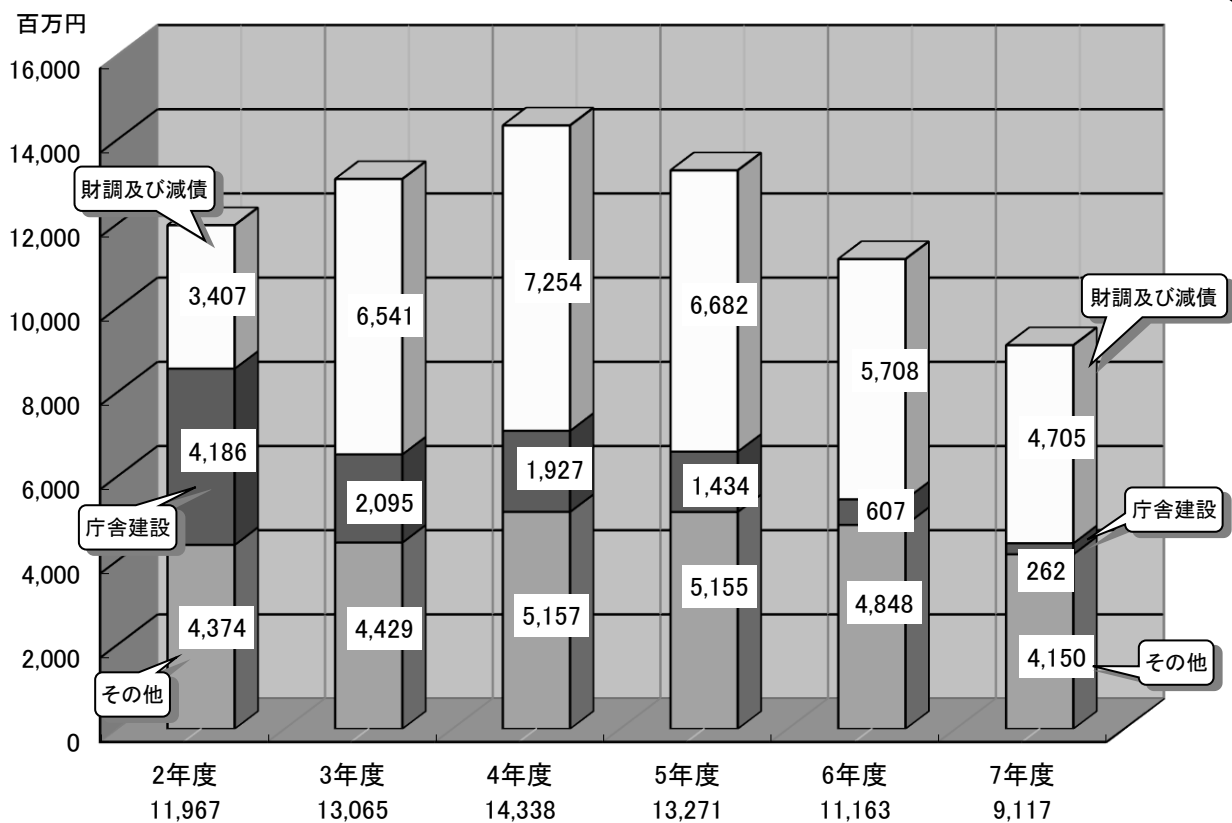
年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
基金残高	13,022	12,640	11,967	13,065	14,338	13,271	11,163	9,117
増減率	△1.8%	△2.9%	△5.3%	9.2%	9.7%	△7.4%	△15.9%	△18.3%

(注) 6年度・7年度は見込数値

○ 市債残高の推移（令和6、7年度は見込数値）



○ 積立基金残高の推移（令和6、7年度は見込数値）



Ⅲ 特別会計及び公営企業会計予算

1 特別会計

特別会計の予算規模は、全体で、399億7360万円で、前年度当初予算(415億5040万円)に比べ、15億7680万円の減(△3.8%)となっています。

このうち、介護保険事業会計については、地域密着型介護サービス給付費負担金の減等により、9700万円の減(△0.5%)、国民健康保険事業会計については、療養給付費負担金の減等により、10億6300万円の減(△5.7%)、農業集落排水事業会計については、公営企業会計への移行により、皆減となっています。

予算規模

(単位:千円)

会 計 名	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介護保険事業会計	18,600,000	46.5%	18,697,000	45.0%	△97,000	△0.5%
国民健康保険事業会計	17,603,000	44.0%	18,666,000	44.9%	△1,063,000	△5.7%
後期高齢者医療会計	3,590,000	9.0%	3,590,000	8.6%	0	0.0%
農業集落排水事業会計	廃 止		418,000	1.0%	△418,000	皆減
中央卸売市場事業会計	159,000	0.4%	163,000	0.4%	△4,000	△2.5%
地方卸売市場事業会計	21,600	0.1%	16,400	0.0%	5,200	31.7%
計	39,973,600	100.0%	41,550,400	100.0%	△1,576,800	△3.8%

*構成比は、特別会計総額に対する割合

特別会計に対する一般会計繰出金

(単位:千円)

会 計 名	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介護保険事業会計	2,765,243	53.1%	2,805,637	51.1%	△40,394	△1.4%
国民健康保険事業会計	1,502,869	28.8%	1,457,205	26.6%	45,664	3.1%
後期高齢者医療会計	913,692	17.5%	913,950	16.7%	△258	△0.0%
農業集落排水事業会計	廃 止		267,347	4.9%	△267,347	皆減
中央卸売市場事業会計	23,121	0.4%	27,284	0.5%	△4,163	△15.3%
地方卸売市場事業会計	4,725	0.1%	14,800	0.3%	△10,075	△68.1%
計	5,209,650	100.0%	5,486,223	100.0%	△276,573	△5.0%

*構成比は、一般会計繰出金総額に対する割合

山口県後期高齢者医療広域連合に対する一般会計繰出金

(単位:千円)

後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,539,664		2,479,758		59,906	2.4%
-------------------	-----------	--	-----------	--	--------	------

2 農業集落排水事業会計

〔概要〕

令和7年度農業集落排水事業会計予算は、業務の予定量として、汚水処理戸数 780 戸、年間総処理水量 148 千 m^3 を見込み、これらに必要な諸経費及び使用料収入等を計上しました。

まず、収益的収支ですが、農業集落排水事業収益の 269,586 千円から消費税及び地方消費税分 1,816 千円を控除し、農業集落排水事業費用の 269,586 千円から消費税及び地方消費税分 1,816 千円を控除した結果、当年度純利益は 0 千円となります。

次に、資本的収支ですが、収入においては他会計出資金を計上し、支出においては企業債償還金等を計上しました。

その結果、資本的収入 60,463 千円、資本的支出 152,933 千円となり、差引 92,470 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金で補てんすることとしました。

〔収益的収支及び資本的収支〕

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	使用料収入	19,982
	他会計負担金	71,606
	他会計補助金	135,031
	長期前受金戻入	42,942
	その他収入	25
	収 入 計	269,586
支 出	職員給与費	28,965
	動力費	18,480
	補修費等	10,234
	減価償却費	128,578
	支払利息	10,706
	その他支出	72,623
支 出 計		269,586
差 引		0
消費税及び地方消費税		0
当年度純利益 (△は当年度純損失)		0
その他未処分利益剰余金変動額		0
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		0

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	他会計出資金	60,463
	収 入 計	60,463
支 出	企業債償還金	152,833
	その他支出	100
支 出 計		152,933
差 引		△ 92,470

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金で補てんします。

3 下水道事業会計

〔概要〕

令和7年度下水道事業会計予算は、業務の予定量として、公共下水道処理区域面積3,539.8ha、年間総処理水量21,229千m³を見込み、これらに必要な諸経費及び使用料収入等を計上しました。

まず、収益的収支ですが、下水道事業収益の6,751,418千円から消費税及び地方消費税分217,642千円を控除し、下水道事業費用の6,620,325千円から消費税及び地方消費税分147,205千円を控除した結果、当年度純利益は60,656千円となります。

次に、資本的収支ですが、主な事業としては、芝中ポンプ場再構築事業のほか、五十目山雨水幹線事業等の浸水対策事業や、管渠、ポンプ場及び処理場施設の老朽化対策事業、東岐波地区の汚水整備等に要する建設改良費を計上しました。

収入においては、これら支出に対応する財源として、企業債、国庫補助金等を計上しました。

その結果、資本的収入3,334,483千円、資本的支出5,792,447千円となり、差引2,457,964千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

〔収益的収支及び資本的収支〕

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	使用料収入	2,349,542
	他会計負担金	2,116,644
	長期前受金戻入	2,229,438
	その他収入	55,794
	収 入 計	6,751,418
支 出	職員給与費	434,076
	動力費	228,020
	補修費等	123,845
	減価償却費	4,167,790
	支払利息	279,788
	その他支出	1,386,806
	支 出 計	6,620,325
差 引		131,093
消費税及び地方消費税		△ 70,437
当年度純利益 (△は当年度純損失)		60,656
その他未処分利益剰余金変動額		200,000
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		1,140,711

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	1,695,300
	国庫補助金	1,380,700
	他会計出資金	237,983
	その他収入	20,500
	収 入 計	3,334,483
支 出	管渠事業費	2,224,758
	処理場事業費	1,027,569
	受益者負担金徴収事務費	1,484
	固定資産購入費	911
	企業債償還金	2,532,725
	その他支出	5,000
	支 出 計	5,792,447
差 引		△ 2,457,964

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

4 水道事業会計

〔概要〕

令和7年度水道事業会計予算は、業務の予定量として、給水戸数71,873戸、年間給水量18,198千m³を見込み、これらに必要な諸経費及び料金収入等を計上しました。

まず、収益的収支ですが、水道事業収益の 3,882,951 千円から消費税及び地方消費税分 324,322 千円を控除し、水道事業費用の 3,705,324 千円から消費税及び地方消費税分 194,209 千円を控除した結果、当年度純利益は 47,514 千円となります。

次に、資本的収支ですが、浄水場の施設整備や、老朽化した配水管の更新を積極的に進めていくための管路更新事業に要する建設改良費を計上しました。

収入においては、これら支出に対応する財源として、企業債、工事負担金等を計上しました。

その結果、資本的収入 432,526 千円、資本的支出 2,005,918 千円となり、差引 1,573,392 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

〔収益的収支及び資本的収支〕

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	料金収入	3,478,493
	その他収入	404,458
	収 入 計	3,882,951
支 出	職員給与費	1,013,590
	受水費	147,717
	補修費等	163,991
	減価償却費	1,253,565
	支払利息	64,844
	その他支出	1,061,617
支 出 計		3,705,324
差 引		177,627
消費税及び地方消費税		△ 130,113
当年度純利益 (△は当年度純損失)		47,514
その他未処分利益剰余金変動額		450,000
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		1,523,336

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	350,000
	工事負担金	31,629
	他会計補助金	50,897
収 入 計		432,526
支 出	原浄水施設費	193,600
	配水施設費	947,014
	その他建設改良費	258,245
	企業債償還金	607,059
支 出 計		2,005,918
差 引		△ 1,573,392

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

5 交通事業会計

〔概要〕

令和 7 年度交通事業会計予算は、業務の予定量として、乗合事業については、稼働バス台数 17,747 台、走行キロ数 2,562 千km、輸送人員 2,016 千人を、貸切事業では、稼働バス台数 1,146 台、走行キロ数 105 千km、輸送人員 24 千人を見込み、これらに必要な諸経費及び運送収入等を計上しました。	
これにより、収益的収支については、自動車事業収益の 985,506 千円から消費税及び地方消費税分 40,009 千円を控除し、自動車事業費用の 1,027,277 千円から消費税及び地方消費税分 24,693 千円を控除した結果、当年度純損失は 57,087 千円となります。	
また、資本的収支については、収入は、補助金等を計上し、支出は、大型路線バスの更新等に要する建設改良費と債券購入に要する費用等を計上しました。	
その結果、資本的収入 2,609 千円、資本的支出は 198,432 千円となり、収支差引 195,823 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。	

〔収益的収支及び資本的収支〕

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	乗合収入	447,432
	貸切収入	83,783
	その他収入	454,291
	収 入 計	985,506
支 出	職員給与費	666,139
	燃料・油脂費	98,619
	車両修繕費	47,504
	減価償却費	90,509
	その他支出	124,506
支 出 計		1,027,277
差 引		△ 41,771
消費税及び地方消費税		△ 15,316
当年度純利益 (△は当年度純損失)		△ 57,087
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		41,397

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	固定資産売却代金	440
	国・県補助金	2,004
	他会計補助金	165
	収 入 計	2,609
支 出	建設改良費	87,193
	企業債償還金	11,239
	投資	100,000
	支 出 計	198,432
差 引		△ 195,823

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

(参考) 公営企業会計予算前年度比較

(単位:千円)

会 計 名		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
農業集落排水事業会計					
収益的収支	収益的收入	269,586	-	-	-
	使 用 料 収 入	19,982	-	-	-
	他 会 計 負 担 金	71,606	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	135,031	-	-	-
	長期前受金戻入	42,942	-	-	-
	そ の 他 収 入	25	-	-	-
	収益的支出	269,586	-	-	-
	職 員 給 与 費	28,965	-	-	-
	減 価 償 却 費	128,578	-	-	-
	支 払 利 息	10,706	-	-	-
	そ の 他 支 出	101,337	-	-	-
差引		0	-	-	-
資本的収支	資本的收入	60,463	-	-	-
	他 会 計 出 資 金	60,463	-	-	-
	資本的支出	152,933	-	-	-
	企 業 債 償 還 金	152,833	-	-	-
	そ の 他 支 出	100	-	-	-
差引		△ 92,470	-	-	-
下水道事業会計					
収益的収支	収益的收入	6,751,418	7,241,129	△ 489,711	△ 6.8%
	使 用 料 収 入	2,349,542	2,358,676	△ 9,134	△ 0.4%
	他 会 計 負 担 金	2,116,644	2,218,818	△ 102,174	△ 4.6%
	他 会 計 補 助 金	0	122,945	△ 122,945	皆減
	長期前受金戻入	2,229,438	2,485,084	△ 255,646	△ 10.3%
	そ の 他 収 入	55,794	55,606	188	0.3%
	収益的支出	6,620,325	7,022,324	△ 401,999	△ 5.7%
	職 員 給 与 費	434,076	490,646	△ 56,570	△ 11.5%
	減 価 償 却 費	4,167,790	4,237,481	△ 69,691	△ 1.6%
	支 払 利 息	279,788	286,656	△ 6,868	△ 2.4%
	そ の 他 支 出	1,738,671	2,007,541	△ 268,870	△ 13.4%
差引		131,093	218,805	△ 87,712	
資本的収支	資本的收入	3,334,483	3,118,369	216,114	6.9%
	企 業 債	1,695,300	1,309,500	385,800	29.5%
	国 庫 補 助 金	1,380,700	1,541,000	△ 160,300	△ 10.4%
	他 会 計 出 資 金	237,983	223,469	14,514	6.5%
	そ の 他 収 入	20,500	44,400	△ 23,900	△ 53.8%
	資本的支出	5,792,447	6,249,094	△ 456,647	△ 7.3%
	建 設 改 良 費	3,254,722	3,480,415	△ 225,693	△ 6.5%
	企 業 債 償 還 金	2,532,725	2,663,679	△ 130,954	△ 4.9%
	そ の 他 支 出	5,000	105,000	△ 100,000	△ 95.2%
差引		△ 2,457,964	△ 3,130,725	672,761	

(単位:千円)

会 計 名		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
水道事業会計					
収益的収支	収益的收入	3,882,951	3,854,205	28,746	0.7%
	料 金 収 入	3,478,493	3,473,265	5,228	0.2%
	そ の 他 収 入	404,458	380,940	23,518	6.2%
	収益的支出	3,705,324	3,658,586	46,738	1.3%
	職 員 給 与 費	1,013,590	1,000,610	12,980	1.3%
	減 価 償 却 費	1,253,565	1,246,448	7,117	0.6%
	支 払 利 息	64,844	61,778	3,066	5.0%
	そ の 他 支 出	1,373,325	1,349,750	23,575	1.7%
	差引	177,627	195,619	△ 17,992	
資本的収支	資本的收入	432,526	516,361	△ 83,835	△ 16.2%
	企 業 債	350,000	400,000	△ 50,000	△ 12.5%
	工 事 負 担 金	31,629	48,402	△ 16,773	△ 34.7%
	他 会 計 補 助 金	50,897	67,959	△ 17,062	△ 25.1%
	資本的支出	2,005,918	2,158,996	△ 153,078	△ 7.1%
	建 設 改 良 費	1,398,859	1,523,482	△ 124,623	△ 8.2%
	企 業 債 償 還 金	607,059	635,514	△ 28,455	△ 4.5%
	差引	△ 1,573,392	△ 1,642,635	69,243	
交通事業会計					
収益的収支	収益的收入	985,506	996,629	△ 11,123	△ 1.1%
	乗 合 収 入	447,432	428,934	18,498	4.3%
	貸 切 収 入	83,783	67,919	15,864	23.4%
	そ の 他 収 入	454,291	499,776	△ 45,485	△ 9.1%
	収益的支出	1,027,277	988,101	39,176	4.0%
	職 員 給 与 費	666,139	622,825	43,314	7.0%
	燃 料 油 脂 費	98,619	99,875	△ 1,256	△ 1.3%
	車 両 修 繕 費	47,504	49,191	△ 1,687	△ 3.4%
	減 価 償 却 費	90,509	97,833	△ 7,324	△ 7.5%
	そ の 他 支 出	124,506	118,377	6,129	5.2%
	差引	△ 41,771	8,528	△ 50,299	
資本的収支	資本的收入	2,609	31,721	△ 29,112	△ 91.8%
	企 業 債	0	30,000	△ 30,000	皆減
	固定資産売却代金	440	440	0	0.0%
	国・県補助金	2,004	1,281	723	56.4%
	他 会 計 補 助 金	165	0	165	皆増
	資本的支出	198,432	105,570	92,862	88.0%
	建 設 改 良 費	87,193	86,853	340	0.4%
	企 業 債 償 還 金	11,239	18,717	△ 7,478	△ 40.0%
	投 資	100,000	0	100,000	皆増
	差引	△ 195,823	△ 73,849	△ 121,974	

○ 市債・企業債残高の状況

(単位:千円)

会 計		令和6年度末 残高見込	令和7年度 起債見込額	令和7年度 元金償還見込額	令和7年度末 残高見込
一般会計		66,012,800	5,150,300	5,563,835	65,599,265
公 営 企 業 会 計	農業集落排水事業会計	990,804		152,833	837,971
	下水道事業会計	35,217,480	1,695,300	2,532,725	34,380,055
	水道事業会計	9,080,141	350,000	607,059	8,823,082
	交通事業会計	33,784		11,239	22,545
	公営企業会計 計	45,322,209	2,045,300	3,303,856	44,063,653
合 計		111,335,009	7,195,600	8,867,691	109,662,918